

## 論文へのコメント

大阪教育大学 木原俊行

京都府総合教育センターを含む教育センターに属するスタッフは、府下の学校等に勤務する教員の力量形成をその職務の支柱としている。今日、「学び続ける教員」を育むことが教育現場の焦眉の課題となっている。教職には再帰性という特質があると言われる。そうした見地からすれば、「学び続ける教員」は、学び続ける教育センタースタッフによって導かれる。各学校の教員に新たな教育課題にチャレンジしてもらうために、子どもに応じた授業づくりを実行してもらうために、教育センタースタッフには、自らが、未知の問題に対して、主体的にまた創造的に接近する姿勢を示すことが求められよう。

教育センタースタッフにとって、研究活動は、「学び続ける教員」の役割モデルを示すための重要な舞台である。それらは、文献研究、調査を通じた教育問題等の実態把握、教材やカリキュラムの開発、校内研修の支援、教育センターにおける研修講座の工夫改善等と、内容や形態は様々であるが、いずれにしても、次のような要件を満たすべきだ。

- ①「学校現場における課題の解決」に資する
- ②研究活動を通じて教育センターのスタッフ自身が「反省的实践家としての力量」を高める
- ③問題を追究しているコミュニティの「メンバー間の対話」を豊かにする
- ④その取り組みが「PDCA (Plan-Do-Check-Action) サイクル」を構成している
- ⑤その成果や知見が「公開」され、関係者間で「共有」される、その機会や方法が多様化されている

まず、①であるが、教育センターのスタッフによる研究は、学校等における教育実践の発展に寄与すべきだ。それゆえ、研究の出発点において彼らが定める研究のテーマやトピックは、学校等の現場の実態の分析を伴うとよいだろう。この要件を満たすために、例えば、No. 2「授業実践を通じたキャリア形成支援の可能性の検討～小学校の算数科授業を事例にして～」では、予備調査において、京都府内全小中学校の教育課程編成及び実施状況調査のデータが分析されている。そして、No. 3「校内の食育推進を活性化するための一研究～『食育講座』の取組を通して～」では、「京都府教育振興プラン」の内容が参照されている。学校現場の営みは、施策に少なからず影響される。したがって、その課題の解決に資する研究を実施しようとするならば、研究のテーマやトピックは、地域の教育に関する施策（方針、計画、事業等）を踏まえて定められることが望まれよう。

②については、教育センターの講座を対象とし、その改善に努める研究は、この要件を満たしやすい。具体的には、前述したNo. 3がそうであるし、No. 4「初任者研修講座におけるタブレット端末の効果的な活用方法について～受講者によるタブレット端末の操作を通じて～」にも、それはあてはまる。後者は、教育センターの講座全体におけるICT活用を促進することも視野に入れて、企画・運営されている。これらの研究のプロセスは、学校現場の教師たちが取り組む、授業研究や校内研修の企画・運営のそれに、よく似ている。教育センターの研修講座に新しい内容・活動を盛り込んだり、その可能性と課題を

検討したりすることは、それに従事しているスタッフにとって、その力量を高めるという点から、最も基本的かつ本質的な実践研究となろう。

③については、まず、No. 1「学校不適應の未然防止のために～小学校3・4年生（前思春期）という時期とは～」の取り組みに特筆すべきものがある。それは、この研究が、2つの部をまたいで、推進されている点である。教育相談部と地域教育支援部のコラボレーションによって、小学校3・4年生の発達特性に関する多面的な検討が実現しているからだ。また、No. 5「自閉症の特性に応じた『遊びの指導』についての一考察」においては、京都府立宇治支援学校小学部との共同研究体制の下で、研究が進展している。さらに、No. 3については、No. 5と同様に著者と学校現場の共同作業が企画・運営されていることに加えて、大学研究者とのコミュニケーションが研究を支えている点に注目したい。それによって研究の方向性が確かなものになっているからである。

④については、いずれの論文も、あまり重視されていないように思われる（No. 3やNo. 5にはその志向性が若干確認されるが）。いずれのケースについても（文献研究、調査研究、実践研究を問わず）、単年度の取り組みにおいては、研究活動が円環的に発展しているとは言い難い。教育実践研究は複雑な要因によって構成されている事象を対象とする営みなので、単発的な研究活動では、その本質に迫りにくい、あるいは、その問題を解決しがたい。もちろん、多くの論文において、前年度までの研究の経緯が踏まえられている、考察において次年度以降の取り組みが構想されており、年度単位では、研究のPDCAサイクルが実現している。その発想を単一年度にも適用し、複数の研究活動を円環的に企画・運営する可能性も検討されたい。

⑤に関しては、5つの論文は、もちろん京都府総合教育センターの紀要への掲載を通じて知見が公開されているのであるから、いずれも、この要件を満たしているとは言える。さらに、No. 5については、「自閉症の特性に応じた遊びの指導を実践するために」という資料が作成されているので、その配付によって、研究知見の公開がさらに充実しよう。各論文において示された知見が、学校現場で参照しやすい形に翻訳されたり、利用しやすいツールに展開されたりする可能性も追求されたい。

この他にも、教育センターのスタッフによるものも含めて、およそ「研究」であれば、次のような企画・運営上の留意点があろう。これらに対するアプローチや配慮、その工夫を掲載された5つの論文の叙述から学ぶことも、読者にお勧めしたい。

- ・ 先行知見や先行事例を分析して、「問題の所在」を明らかにする
- ・ 目的に照らして方法や対象をデザインする
- ・ 限られた期間に実施して知見を整理できるよう、活動を計画する
- ・ （調査研究や実践研究においては）収集したデータを分析する枠組みも事前に設定しておく
- ・ 個人情報保護などの倫理的な問題を回避しているかをきちんと点検する
- ・ 結論が常識に終わっていないかを反省的に吟味する